

岩手県 A 町の農業新規参入プロセスにみる就農支援の課題

Issues of the New Farmers Support System in the New Entry Process into agriculture in Town A, Iwate Prefecture

岡本夏佳 *・三宅 諭**

Natsuka OKAMOTO*, Satoshi MIYAKE**

"New farmers", those who were not born into farming families but are new to the farming industry, have attracted a lot of attention in recent years. They do not have farmland, funds, cultivation techniques, or connections to the community. Therefore, it is very difficult for them to start farming. We conducted an interview survey of new farmers in Town A, Iwate Prefecture, to clarify the process by how they started farming and to understand the reasons why they started farming. We also propose the current status and issues of support provided by the government when they start farming.

Keywords: New farmers, New entrants to agriculture, Farming support, Farming process

新規就農者, 農業新規参入者, 就農支援, 就農プロセス

1. はじめに

1-1. 背景と目的

少子高齢化と都市部への人口流出により、農村地域の過疎化は年々深刻化している。農村部の主要産業である農業従事者の高齢化は著しく、遊休農地や耕作放棄地、空き家が増加している。これにより景観や生活環境が悪化し、さらなる離村者の増加が起こるといった悪循環が生まれている。

このような状況の中で、農業新規参入者（以下、新規参入者）の存在が注目されている¹⁾。彼らが農業を始める際には、住居、農地、技術、機械などを独自で新規に確保する必要がある。また、地域外から来て就農する場合も多く、地域の農家や農家以外も含めた地域住民とのつながりも一から形成していく必要がある。地域との繋がりが無い就農者が農地や住居を独自に確保するのは困難であり、様々な面での支援が必要になってくる。

今後新規就農者が就農しやすい仕組みの構築に向けて、本研究では、岩手県 A 町¹⁾の新規参入者の属性別の就農経緯を明らかにし、就農プロセスと現在の行政の就農支援体制の課題を明らかにすることを目的とする。

1-2. 研究の位置づけ

農業の新規参入者に関する研究として、内山²⁾は地域の農家が新規参入者を受け入れるまでに一定期間必要とすることや仲介役の重要性を明らかにしている。澤田³⁾は新規参入者に対する地域農家の意識として、参入者に対して集落社会への適応を重視し、期待していることを明らかにしている。また包ら⁴⁾は、農地確保について研修先の農家が重要な役割を担っていることを明らかにしている。角田ら^{6),7)}は家族経営において後継者が就農にいたる過程を規模と経営類型によって分析し、家族の意識形成が重要であることを明らかにしている。

内山、澤田の研究は、新規参入者が就農する地域の農家側の受け入れ意識を明らかにしたものであるが、就農支援体制の実態と課題を明らかにするためには、新規参入者側の就農プロセスを明らかにする必要がある。また、包らの研究は新規参入者側の就農段階における仲介者の役割について明らかにしているが、農地確保の段階に限定している。

本研究は、新規就農者の中でも新たに地域との関係構築が必要となる新規参入者に着目し、新規参入者の属性ごとの就農プロセスの特徴から、新規参入者側から見た就農支援体制の知見を得る研究に位置づけられる。今後、郊外および農村部では土地荒廃の広がることが予想される。さらに増加してくる担い手のいない農地を引き継ぐために、新規参入者が就農しやすい社会にしていくための知見を得ることは、地域計画の視点からも重要である。

1-3. 研究対象地の概要

岩手県 A 町は、岩手県の中部に位置する内陸部の町である。人口は約 3 万人で、基幹産業は農業である。山間部の地域では主にりんごやぶどうの果樹が、平野部の地域では水稻や小麦、そば、野菜が盛んに栽培されている。しかし、A 町の農業従事者は県全体よりも高齢化が進んでおり、今後はさらなる農業従事者の減少と耕作放棄地の増加が懸念されている。

現在の農村部の課題を持つ地域であり、果樹、野菜、穀物など各作物の生産者が存在し、作物ごとの新規参入者の就農プロセスを分析できることから岩手県 A 町を調査対象地とした。

1-4. 研究の枠組と用語の定義

本研究では、岩手県 A 町で農業次世代人材投資資金²⁾を利用した新規参入者 18 名のうち、協力を得られた 11 名を調査対象とする。ヒアリング調査は 2021 年 9 月～10 月に

*正会員 特定非営利活動法人いわて景観まちづくりセンター (NPO, Iwate Community Landscape Design Center)

**正会員 岩手大学 (Iwate University)

表-1 ヒアリング調査項目と概要

ヒアリング項目	概要	主な回答 (※0内の数字は回答人数を示す)
個人属性	出身地、就農時の年齢、前職	町外岩手県内 (7) 町内 (2) 県外 (2)、26~44 歳、飲食店・工場・販売業など
	作物	リンゴ (2)、ブドウ (2)、ネギ(1)、有機野菜(1)、ミニトマト (2)、キュウリ(1)、トマト(1)、花卉(1)
	従業員構成	0人 (5)、1人 (3)、臨時 (3)
	主な販路	JA (8)、産直 (6)、飲食店 (4)、個人 (4)、イベント (2)、その他 (2)
	主な加工品	なし (7)、ジュース (3)、ジャム (2)、ドレッシング(1)、漬物(1)
きっかけ	きっかけの出来事	就職活動(1)、前職への不満 (6)、震災 (2)、家族の体調不良(1)、友人の勧め(1)
	農業を選んだ理由	自分で何かを生産する仕事があった (2)、体を動かして健康的に暮らしたい (2)、学生時代に学んでいた (3)、美味しい品種に出会って感動した(1)、職業案内所や友人の勧め(1)、地域で盛んだった(1)、特にない(1)
	作物を選んだ理由	栽培の経験があった (2)、担い手が少ない (2)、栽培のしやすさ(1)、農地が探しやすい(1)、趣向品を作っていた(1)、美味しい品種に出会った(1)、特にない (3)
	A 町を選んだ理由	実家や親戚の家がある (7)、農地が見つかった(1)、利便性が良いから(1)、特にない(3)
情報収集	相談先	役場 (4)、一般社団法人 N (2)、イベント (2)、知人 (1)、なし (2)
	調べたこと	インターネット (4)、電話(1)、なし(6)
技術の取得 (研修)	研修先と出会った経緯	インターネット (2)、行政の紹介 (2)、知り合い農家の紹介 (5)、人材派遣会社の斡旋 (2)
	研修期間	平均 17.1 ヶ月
	主な研修内容	通年の作業 (11)、交渉・販売(1)、視察(1)、座学(1)
	研修先との現在の関係性	相談に行く (5)、電話をする(1)、ほとんど会わない(5)
農地の確保	農地探しの相談先	役場 (6)、一般社団法人 N (4)、研修先 (2)、知り合い農家 (2)、親(2)、農業委員会(1)、農協(1)、なし (2)
	農地取得までにかかった期間	なし (6)、~半年 (4)、1年(1)
	農地所有者と出会った経緯	公的機関の紹介 (3)、親戚・知り合い農家の紹介 (3)、研修先の紹介 (3)、雇用先(2)
	当時の農地の状況	整備されていない(4)、栽培途中(3)、ハウスが潰れている(1)、枯れ木が残っている(1)、回答なし(2)
住居の確保	住居探しの相談先	一般社団法人 N (2)、なし (9)
	住居確保までにかかった期間	すぐ(2)、半年(1)、なし (8)
	家主と出会った経緯	実家(5)、自分で賃貸物件を探した or 家を建てた(4)、一般社団法人 N の紹介 (2)
	当時の住居の状況 (空き家)	獣害(1)、ほこり・カビ(1)、古くて寒い(2)
就農後 (現在)	就農直後と比べて変化したこと	経営面積拡大 (4)、特になし (5)、経営面積縮小(1)、作物の単価が下がっている (1)
	周辺農家や農家以外も含めた地域住民との関係性	畑を頼まれる (3)、挨拶をする(1)、面倒を見てくれる(1)、地域の行事に参加している(1)
	新規就農者との関わり	たまに会って話す(6)、以前は交流会があったが今はない(2)、ライングループを作って情報共有している (1)、回答なし(2)
	農業の魅力	地域を守っている、自分の作ったものを食べてもらえる、気楽、試行錯誤してうまく行くと面白い、子育てができる、健康的、時間にとらわれない
	大切にしていること	不自然なことをやらない、カッコ悪いものは出さない、野菜嫌いをなくす、農地の引きこもりにならない
	就農後の課題	人手不足、農地の拡大、気候への対応、収入の不安定さ、収量の減少
	将来展望	販路の拡大、面積の拡大、食育のイベント開催、単収をあげる、人を呼び込む

かけて、それぞれの畑もしくは自宅に伺い、一人 1~2 時間程度行った。

また、本稿で用いる用語を以下のように定義する。

新規就農者調査の定義³⁾より、新規就農者には新規自営農業就農者、新規雇用就農者、新規参入者の 3 種類がある。

新規自営農業就農者とは、家族経営体の世帯員で、調査期日前 1 年間の生活の主な状態が、「学生」又は「他に雇われて勤務が主」から「自営農業への従事が主」になった者のことである。

新規雇用就農者とは、調査期日前 1 年間に新たに法人等に常雇い (年間 7 ヶ月以上) として雇用され、農業に従事した者のことである。

新規参入者とは、土地や資金を独自に調達し、調査期日

前 1 年間に新たに農業経営を開始した経営の責任者及び共同経営者のことである。本研究では、過去 10 年以内に就農した農業経営体を対象とする。また、家族経営体の世帯員の場合でも、親の経営とは別の作物などで新しく農業経営を開始した農業経営体は新規参入者とし、本研究の対象とする。

2. 新規参入者の就農段階ごとの特徴

本研究では就農段階を、きっかけ、情報収集、技術の取得 (研修)、農地 (住居) 探し、農地 (住居) の確保、就農の 6 段階に設定した⁴⁾。ヒアリング調査では、農地 (住居) 確保までの段階ごとに詳しい内容をヒアリングし、加えて就農後現在の経営状況と展望、新規就農者支援制度に関す

る意見も調査した(表1)。

2-1. 就農のきっかけ

転職を機に農業を始めた人の前職は、サービス業、建築業、製造業など、農業とは全く関係のない業種の人も多く、多種多様である。一方、大学を卒業して就職するタイミングで農業を始めた人は、はじめは農業法人などの組織経営体に雇用されて農業を始めている。

農業を選んだ理由として、学生時代に学んでいたからという理由が最も多く、その他には、自分で何かを生産する仕事があった、体を動かして健康的に暮らしたい、美味しい品種に出会って感動した、職業案内所や友人の勧め、地域で盛んだった、という理由が挙げられた。生産する仕事をしたい、体を動かして健康的に暮らしたいという理由の背景には、「前職への不満」や「家族の体調不良」といった不安が見られる。

就農時の作物を選んだ理由としては、栽培の経験があった、担い手が少ない、栽培がしやすい、農地が探しやすい、などの理由が挙げられている。就農に対する不安を軽減する選択をしていることがわかる。

A 町で就農することを選んだ理由として、実家や親戚の家があったからという理由が最も多いが、農地が見つかった、利便性が良いからなども理由として挙げられている。就農場所の選定としては、家と農地の確保が重要になっていることがわかる。

2-2. 情報収集

農業を始めるにあたり初めにとった行動として、「調べる」と「相談する」の二つがある。

「調べる」では、インターネットの求人サイトなどを利用して、求人情報を出している農業法人や個人農家を調べている。また独立就農する以前には、インターネットに求人情報を出していた組織経営体や農家に雇用されていた人もいる。

また、「相談する」の相談先では、役場、一般社団法人N^⑥、イベント、知人などが挙げられた。初めは雇用就農として農業を始め後に独立就農を考えた人は、ハローワークや就業支援事業などに相談している。一方で最初から独立就農を目指す人は、県が主催する相談会「新農業人フェア^⑥」や役場、普及センターなどに相談している。就農とはいえ独立を目指す場合には情報収集先が違うことがわかる。

2-3. 技術の取得

就農を目指す場合、栽培技術を取得する必要がある。多くは研修生を受け入れている農家や組織経営体の元で農業研修を行い、技術を取得している。研修受け入れ先以外にも組織経営体や農家で働く中で技術を取得した人もいる。

研修先を見つけた経緯は農家の紹介が一番多く、他にインターネット、行政の紹介、人材派遣会社の斡旋などが挙げられている。インターネットで調べた場合以外は、公的機関及び民間機関や農家などが仲介役として研修先と新規参入者の間に入っており、技術取得における仲介の重要性がわかる。

研修期間は、平均17か月(1年5か月)で、研修内容は、「通年の作業を一緒にやる」が共通している。人材派遣会社の斡旋による座学も見られるが、農家や組織経営体では座学はなく、疑問点があればその都度聞いて教わっている。中には他の農家へ見学に行く研修先もある。

研修先との現在の関係性としては、わからないことがあれば聞きに行くというように、就農した現在でも連絡を取るなどして関わりを持っている人が多い。

2-4. 農地の確保

研修の終盤には独立就農に向けて準備を始める必要がある。一番重要なのが農地の確保である。初めは全員賃借で農地を確保している。賃料もほとんどないに等しい^⑦場合が多い。中には賃借していた農地を購入した人もいる。

農地探しの相談先として、役場が一番多く挙げられ、一般社団法人N、研修先、知り合い農家、農業委員会、JA、親も挙げられた。中には、農地探しのために相談することはなく、探す前に見つけた事例も見られる。

農地所有者と出会った経緯としては、一般社団法人Nの紹介、親戚・知り合い農家の紹介、研修先の紹介、役場、雇用先の紹介が挙げられている。農地は求人と違ってインターネット上に情報がほとんど出ないため、自力で探し出すことは困難であり、機関や個人の仲介が必要となっている。なお、所有者との関係は、お金を払う時などたまに会う程度であるが、所有者本人の体調が悪い、相続人が近くに住んでいないなどの理由で会えない場合もある。

2-5. 住居の確保

新規参入では、新しく農業を始める地域に転入する場合もある。その場合、農地と共に住居を確保する必要もある。今回の調査対象者の中で就農にあたって住居を探したのは二名のみで、相談先は一般社団法人Nだった。しかし、紹介された空き家はどちらも古くて断熱性能も悪く、獣害被害もあったため、現在は居住していない。

一般社団法人Nは農林業の相談先であり、空き家管理をしている機関ではないことを踏まえると、新規参入者に適切な空き家を紹介するためには、空き家を担当している行政部署または機関との連携が必要である。

その他の人は、畑からは5~10分程離れた町の中心部のアパートなどに賃貸で住んでいる人が多い。農村部と中心部の距離が近い場合、住居から離れた農地へ通う農業も可能であることがうかがえる。

また、実家や配偶者の実家がA町やA町の近隣にある人、元々家を建てていたという人も見られた。住む場所があるからA町で農業を始めたことも伺える。

2-6. 就農後現在の営農状況と将来展望

就農直後と現在の営農状況で変化したことは、経営面積が拡大した人と、特に変化のない人が多かった。中には経営面積が縮小していたり、作物の単価が下がっていったりする人もいた。

地域の農家や農家以外も含めた地域住民との関わりでは、畑の利用を頼まれることがあるという人が多い。また挨拶

や地域の行事に参加するなど地域との関わりを積極的に持つことが地域内で農業をする上でも大切になっていることがわかる。

他の新規参入者との関わりとしては、コロナ以前は役場主催で新規就農者対象の交流会や勉強会が開催されていた。しかし現在はそのような会も行われておらず、新規就農者間での繋がりも薄まりつつある。

農業の魅力については暮らしの視点や働き方の視点など人それぞれである。農業をする上で大切にしていることも、不自然なことをやらない、カッコ悪いものは出さない、野菜嫌いをなくすなどが挙げられており、個人の信念や理念が大事になっている。

現在課題と感じていることとしては、人手不足、気候への対応、収量の減少などが挙げられた。作物によっては気候の変動などにより収量や質が計画通りにいかず、気候への対応に課題を感じている。また、経営面積拡大に伴う人手不足という課題が生じている。

今後の展望としては、販路や経営面積の拡大、単収の引き上げなど営農上の展望に加えて、イベントの開催など畑に人を呼び込み、子供の食育につなげる活動など、「農業」や「畑」を身近に感じられるような活動が挙げられている。

3. 新規参入者の個人属性ごとの就農プロセスの特徴

新規参入者 11 名の就農プロセスを、図 1 に示す。この図は、参入者の就農段階が上から下に向かって進み、それぞれの段階で関わった機関と人物を表現している。就農プロセスの中で関わる機関と人物を、公（公的機関^⑧）と民（民間機関・地域住民^⑨）に分けて表現している。また、図 2 に新規参入者の出身地・就農時の年齢・作物の属性ごとの就農プロセスを示す。これらの図から、出身地・就農時の年齢・作物ごとの就農プロセスの特徴と、それぞれに必要なとされる支援を明らかにする。

3-1. 出身地

町内出身または町内に親族居住者を図-2(1)に示す。町内

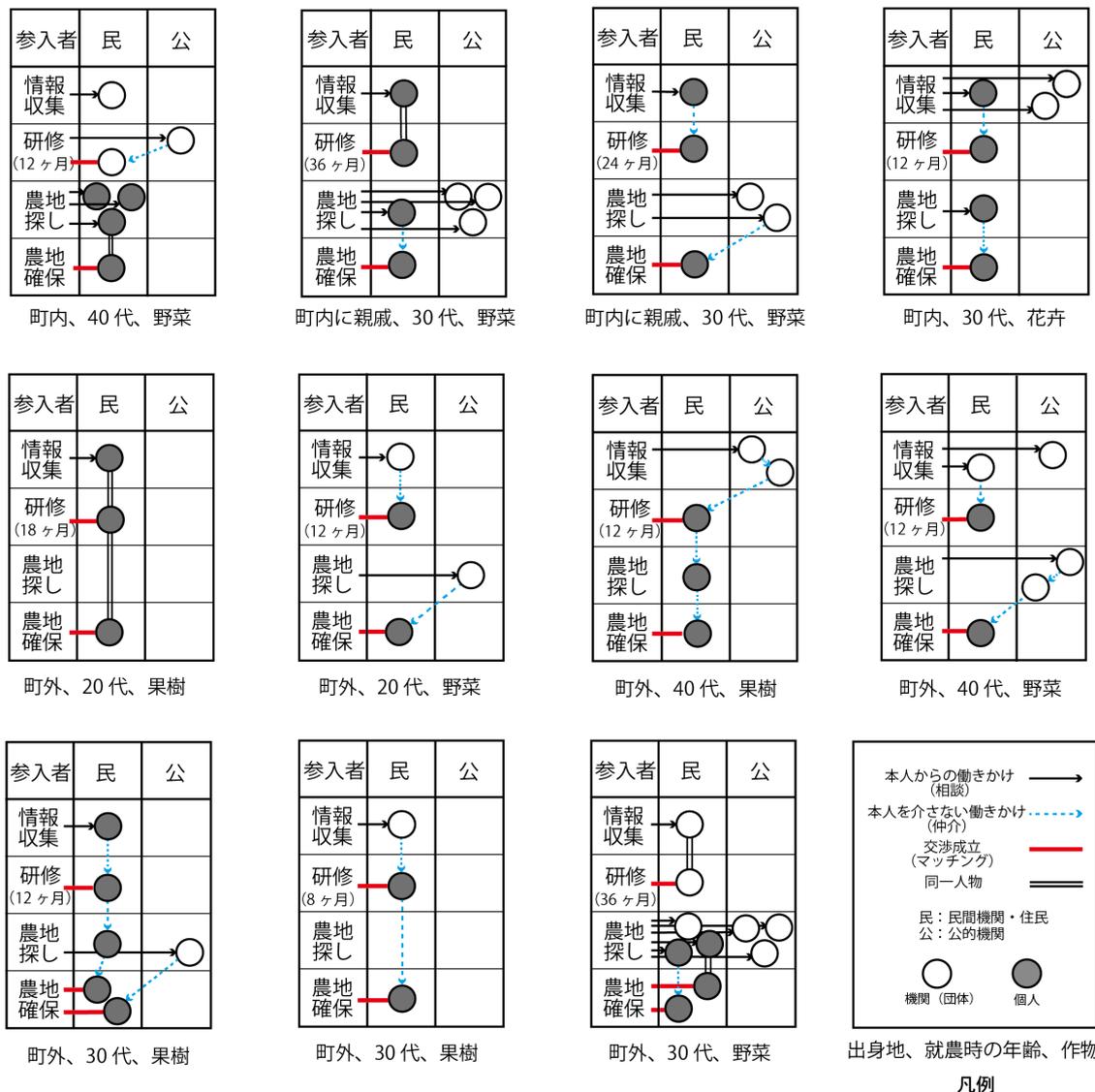
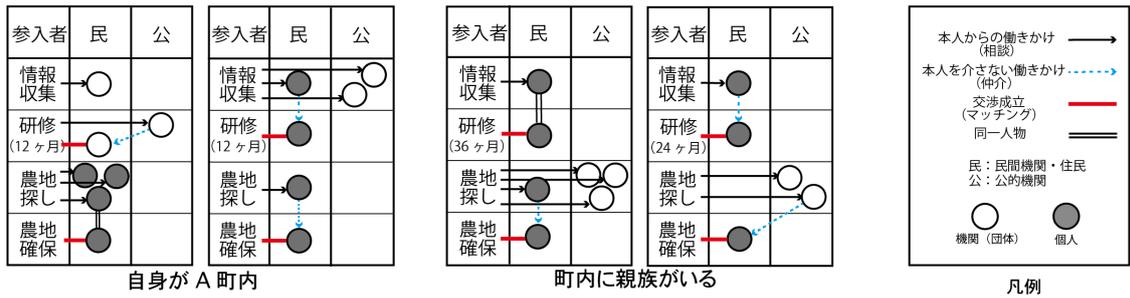
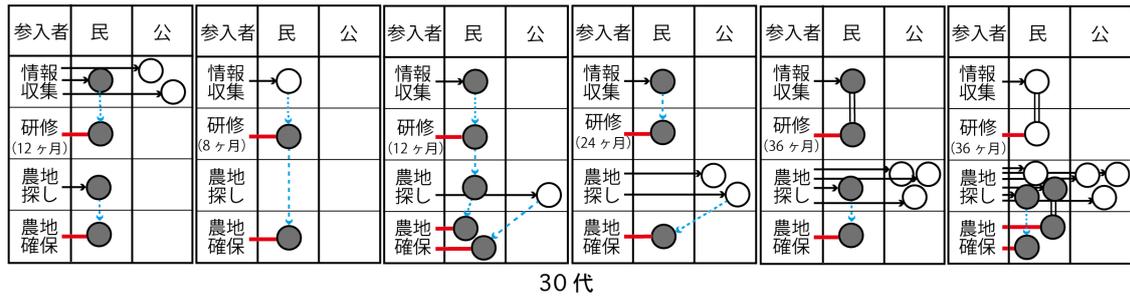
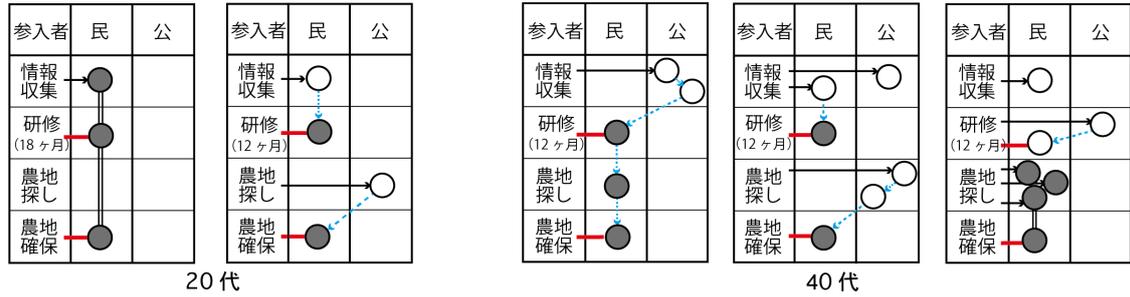


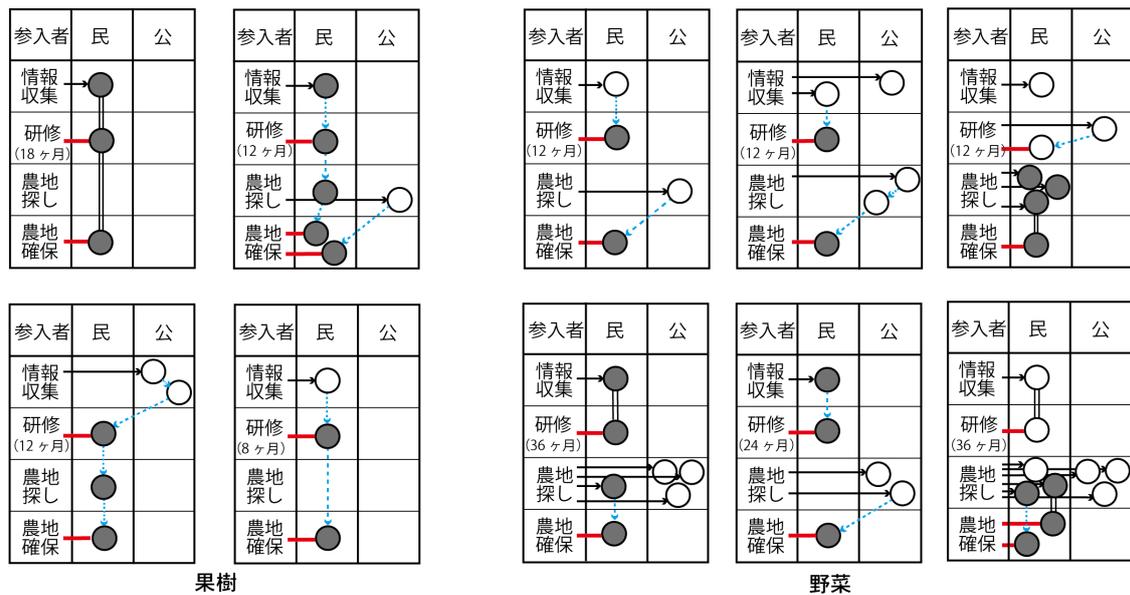
図-1 新規参入者の就農プロセス



(1) 出身地



(2) 就農時の年齢



(3) 作物

図-2 新規参入者の属性ごとの就農プロセス

出身者は、本人がA町出身且つ実家が現在もA町にあり、親も農業をやっているという共通点がある。町内出身者は、農地探しに関して公的機関及び民間機関を仲介せず、知人や親戚などとの直接的なやり取りが行われている。親族が町内に居住しているが農業をやっていないという場合には当てはまらなかった。

親が農業従事者であっても、親とは別の経営を開始する新規参入者は親と違う作物を耕作する機会が多いため、情報収集や研修先探しの段階では公的機関の支援を必要としている。一方で、農地確保の段階での支援はあまり必要としていない。

3-2. 就農時の年齢

就農時の年齢が20代、30代、40代を図-2(2)に示す。20代は、就職活動で就職先として農家や組織経営体を探す際に公的機関及び民間機関や個人に相談しておらず、何年か雇用された後に独立就農している。研修先を探す段階では公的機関には相談せず、インターネット上の求人情報を探しているという特徴がある。新卒向けの農業求人相談窓口の設置や、在学時に技術を身につけることができる仕組みの必要性が示唆される。

30代は、情報収集と研修先探しの段階では個人への相談が多いことがわかる。一方で農地探しの段階では民間機関や公的機関など複数箇所に相談していることから、農地を探す際に複数の選択を求めていることがわかる。

40代は、情報収集の段階で公的機関に相談している。これは、公的機関の開催する営農相談会、新農業人フェア^③、セミナーなどのイベントであり、就農希望者向けのイベントに積極的に参加していることが分かる。また、研修期間が1年と他の年代に比べて短いという特徴が見られた。当時の就農支援制度である「青年就農給付金」の年齢制限が18歳以上45歳未満であったことや、子供や家族を養う費用を給付金のみで賄うのは困難であることから、少しでも早く就農する必要性がうかがえる。

したがって、研修と同時に農地探しを始められる就農準備への情報提供や、扶養人数を配慮した資金支援が求められる。

3-3. 作物

調査対象者の栽培作物を果樹と野菜に分けて、作物ごとの就農プロセスの特徴を分析する(図-2(3))。

果樹はりんご農家とぶどう農家の計4名で、野菜農家に比べて農地探しの期間が短く、4人中3人が農地を自ら探す前で見つかっている。

果樹は病気になりやすいこともあり、農業経営を辞める場合、周辺の畑に病害や虫害、獣害などの被害を生じないよう、早めの伐採が求められる。また、その後も草刈りなどこまめな管理が必要となる。つまり、農地を継続して経営を引き継いでくれる人を求めている状況が短期間で農地を貸借または取得できる要因となっている。

また、研修以後は、公的機関は仲介に入らず、地域の農家や農家以外も含めた地域住民の仲介で農地取得までたど

り着いている。このことから、果樹の場合、地域内で農地情報が共有されているということがうかがえる。さらに、新規参入希望者の存在も地域に認識されやすいことが分かる。地域の果樹農家の間で情報が共有されている理由としては、ぶどうやりんごなど近くで同じ作物を栽培する農家で共同防除を行っていることが挙げられる。共同防除組織を作って何人かの農家で機械を共有しながら農業散布を行うことで、同じ作物の農家同士が定期的に情報共有をする機会が生まれている。しかし、この農地情報は公的機関には共有されていないため、地域内の農地情報を統括して公的機関と共有する仕組みが必要である。

一方、野菜農家は農地探しの段階で複数の公的機関及び民間機関に相談しており、相談先から農地確保につながっていない場合も多い。また、研修先から直接農地主に仲介された事例はなく、農地探しのために新たに公的機関及び民間機関や個人に相談する必要があることがわかる。つまり、野菜は果樹に比べて農地の確保のための労力が多いことがわかる。

すでに成長した木をそのまま引き継ぐことのできる果樹に比べて、野菜は連作障害を防ぐために一年ごとに植え替えることが多い。また、野菜は果樹に比べて栽培される品目が多く、作物も土壌を選ばないことから畑内を何箇所かに区切って多種類の作物を栽培することもある。そのため作物ごとではなく、野菜農家でまとめて農地情報を共有する仕組みや、民間機関や個人の持っている農地情報を公的機関と共有し、野菜向けの農地情報のストックを増やす必要がある。

4. 新規参入者の就農プロセスにおける仲介者の役割

4-1. 公的機関による仲介

A町で仲介役を担う公的機関は、町が就農支援を業務委託している一般社団法人Nと役場、農業委員会、農協である。その中でも今回の調査で、農地確保や住居確保などに実際に繋がる仲介の役割を果たしていたのは、一般社団法人Nと役場のみだった。一般社団法人Nは、農地の管理と斡旋などの農地確保支援を担っている。

新規参入者の就農段階の中で、情報収集、技術の取得(研修)、農地の確保、住居の確保の際に公的機関を利用していた。

情報収集の段階では、公的機関が主催する新規就農希望者向けのイベントへの参加や、直接役場の新規就農窓口を訪れ、新規就農に向けた情報収集や相談を行っていた。新規就農希望者向けのイベントとしては、一般社団法人Nが主催する営農相談会や、岩手県農業公社が主催する「新農業人フェア」が挙げられた。新農業人フェアの町の窓口を役場が担当しているため、フェアに参加して役場に相談できたという場合もある。新規参入者の役場への相談内容は、主に新規就農者の補助金制度に関する相談である。また、役場が研修先の相談を受け、新規参入者と研修受け入れ経営体を繋いだ事例もある。

次に技術の取得の段階では、2名の新規参入者の研修先を役場の農政課が斡旋していた。研修先を斡旋した2名はどちらも情報収集の段階でも役場や営農相談会に参加して就農相談を行っていた。このことから、情報収集の段階で公的機関に相談したことをきっかけに、研修先の斡旋をしてもらえる場合があるということが伺える。

農地探しと住居探しの段階では、他の段階に比べて公的機関に相談する人が多く見られた。相談先としては、一般社団法人Nと役場、農業委員会、農協である。しかし、農業委員会と農協は相談しても農地確保に繋がらなかったため、一般社団法人Nと役場が仲介の役割を果たしていた。

一般社団法人Nは主に、農地探しと住居探しの相談に対応している。役場が仲介したという事例は1人のみで、農地の所有者が役場に相談していた農地を新規参入者に紹介していた。公的機関に仲介された場合、適した農地と住居を見つけるまでに半年以上かかっている。また、紹介された農地や空き家が荒廃している、土質が栽培に適さないなど質の良くない事例も見られた。このことから、公的機関には新規参入者に紹介できる最適な農地や住居の情報が少ないということが伺える。

4-2. 民間機関や個人による仲介

A町で仲介役を担う民間機関や個人には、農業法人、研修先の農家、知り合いの農家、農業雇用先の同僚、地域の農家、親、親戚などが挙げられた。

新規参入者の就農段階の中で、情報収集、技術の取得(研修)、農地の確保、住居の確保の際に民間機関や個人の仲介を利用していた。

情報収集の段階では、相談先として知り合いの農家が挙げられた。友人など、知り合いが農家の場合は気軽に相談することができる。

技術の取得(研修)の段階では相談先として、雇用先の農家、知り合いの農家、人材派遣会社などが挙げられた。友人や雇用先、親戚など、知り合いの農家に研修先を斡旋してもらおうという新規参入者が最も多かった。また、人材派遣会社の就農支援プログラムで研修先を斡旋してもらったという場合もあった。

農地や住居の確保の段階では、相談先として研修先の農家と親戚・親が挙げられた。A町出身で親も農家という人はこの段階では親や親戚の斡旋で農地を確保している。それ以外の人は研修先の農家の斡旋や、研修先の農地をそのまま引き継いだという事例もあった。

研修先に着目して就農プロセスを見てみると研修先から先は公的機関及び民間機関を仲介せずに農家以外も含めた地域住民の間で仲介されるパターンと、研修先とは別に農地探しで公的機関及び民間機関に相談に行き、仲介されているパターンがみられた。前者は農地探しの段階で研修先の農家から直接紹介されており、地域の農家間で共有されている情報を入手することができるため公的機関に比べて情報量が多い。

表-2 就農支援策への意見

項目	意見内容
農業次世代人材投資資金について	収入が安定しない時期に給付金があるのはありがたい(7) 報告書・現地調査が負担である(4) 書類が面倒だが、経理をつける習慣になる(1) 計画が甘かった(2) 5年後の売り上げ目標金額が果樹にはきつい(1)
欲しかった支援策	就農後の客観的な技術指導(1) 助成金・補助金の情報(1) もっといい農地を紹介してほしい(1) 販路の支援(4) 補助金がなくなる5年後に向けて定期的な相談(1) 経営経理指導(2) 特にない(3)
新規就農を目指す人へのアドバイス	農家に相談した方がいい(1) 先輩や同期に相談すること(1) 個人事業主になるという覚悟が必要(1) 技術はしっかり身につけて、慎重に検討すべき(2) 頑張り(1) お金の面がきつい(1) 常に学び続けることが大切(1) 特にない(3)

前者の方が相談の労力が少なく、農地情報が手に入りやすいため、民間機関や地域住民の仲介の方が公的機関に比べて農地確保までの期間が比較的短く、農地を確保しやすいといえる。

5. 新規就農支援に関する課題と展望

A町で新規参入した際の就農支援の課題と展望として、(1)農業次世代人材投資資金について、(2)欲しかった支援策、(3)新規就農を目指す人へのアドバイスの3点について、11名の新規参入者にヒアリング調査した。ヒアリング結果を表2に示す。

5-1. 新規就農支援の課題

「農業次世代人材投資資金」の利用について、投資も多く、収入の安定しない営農開始時に資金面の支援を受けられることは助かったという意見が大半を占めた。その一方で次のような課題も挙げられた。

一つ目は、年2回の報告書の提出と審査会、現地調査が負担になっていることである。報告書と審査会は制度上避けられないものである。作業日誌を付けることで効率的に報告書を作成し、計画的な営農へつなげている人もおり、新規参入者の工夫や効率性が求められる。

二つ目は、就農計画の甘さである。就農前に立てる5年計画が現実的ではないという意見が挙げられた。5年後には給付金がなくなるため、生活費を見込んだ計画にしないと、収量や収入不足により資金難になることが予想される。また、木を成長させるのに時間を要する果樹には5年後の売り上げ目標金額である250万円を達成するのが困難であるという意見もあった。同じ作物を栽培している農家に計画段階で相談し、アドバイスを求めるプロセスを設けることで、より現実的な計画立案に繋がることが期待できる。

5-2. 新規就農支援の展望

求められる新規就農支援については、就農前の支援として、もっと良い農地を紹介してほしいという農地確保の段階での支援を求める声があり、就農後の支援としては販路面、経営経理面、技術指導面での支援が必要とされている。新規就農者はどちらかというと、就農前よりも就農後の支援を求めている。

新規参入者が就農後、販路を新規開拓することは難しい。イベントや委託販売の情報、売り先の斡旋などの販売先の確保支援が求められる。それに伴って、農業経営や経理を学べる講習会のようなものを求める意見もあった。

また、農家で研修する場合、研修先が詳しい技術を教えてくれない場合も多く、客観的な指導、助言を受けられる存在が求められている。

町の新規就農者サポート体制⁽¹⁰⁾によると、販路支援は農協、技術・経営指導は普及センターと一般社団法人 N、農業者による指導は農業農村指導士のように、それぞれの分野に担当機関が設置されている。しかし、今回の調査ではこれらの機関の支援を実際に利用した新規参入者はいなかった。役場が全体の窓口として、定期的に新規就農者の元を訪れるなど、相談や意見を聴き、それぞれの担当部署に繋ぐ機会が必要である。

6. おわりに

本研究では、新規参入者の属性ごとの就農プロセスの特徴から現在の就農支援体制の課題点を明らかにした。新規参入者の就農プロセスの特徴について得られた知見を以下に表す。

- 1) 地域内に親族など繋がりのある農家がいると、農地を確保する際に自力で仲介者や農地提供者から農地を貸借または取得することが容易になる。
 - 2) 農業をはじめめる段階での独立就農意向の有無によって、情報収集、研修段階で利用する相談先に違いが現れる。20代は農業を始める段階では独立就農意向がない場合が多く、情報収集・研修の段階で公的機関を利用していない。40代ははじめから独立就農を目指す傾向があり、情報収集・研修の段階で公的機関を利用している。
 - 3) 野菜に比べて果樹は地域内での農地などの情報共有がされやすく、公的機関を介さなくても農家以外も含めた地域住民間で情報伝達されるため、農地確保までの期間が短い。
- また、行政の新規就農者受け入れ態勢の課題点も明らかになった。

一つ目は空き農地情報の不足である。公的機関に農地探して相談しても農地取得までに時間がかかる、条件の良い農地が見つかりにくいという現状がある。地域内に点在している農地情報を統括し、公的機関とも共有する仕組み作りが求められる。

二つ目は行政側が新規参入者の支援のニーズを把握できていないという点である。町の就農支援体制は設置されているが、利用されていない機関がある。新規参入者との定期的なコミュニケーションの中で支援ニーズを汲み取ることが求められる。

本研究では調査対象者が農業新規参入者のみであり、参入者の主観による評価であるため、地域内の仲介者、農地提供者、公的機関及び民間機関側から見た新規参入者の就農における課題は明らかになっていない。今後は公的機関及び民間機関側、農家以外も含めた地域住民側へのヒアリ

ングを通して、新規参入者の就農課題を体系的に評価していくことが課題である。

【補注】

- (1) 調査対象者が 11 名と少なく、栽培作物、年齢など個人を特定できる可能性があること、調査対象者が自分の発言が周辺に伝わることを心配していることから A 町としている。
- (2) 農業次世代人材投資資金：次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金（準備型（2 年以内））及び就農直後の経営確立を支援する資金（経営開始型（5 年以内））を交付する国の支援制度。旧青年就農給付金。当時は年齢制限が、18 歳以上 45 歳未満であったが、現在は 49 歳以下まで引き上げられた。
- (3) 農林水産省「新規就農者調査」
(<https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sinki/index.html>)
- (4) 就農段階の 6 段階は、ヒアリング調査を進める中で、得られた結果をもとに設定した。
- (5) 一般社団法人 N は、農林業窓口のワンフロア化、担い手の育成、水田活用の支援、資源の循環活用による地域のブランド化、担い手への農地利用集積事業、木質燃料用チップの製造・供給を事業内容としている。
- (6) 新農業人フェア：正式名称「新農業人フェア in いわて」。岩手県農業公社が主催する県内最大規模の就農相談会。
- (7) 今回の調査対象者の農地の賃料は、無料～年間 1 万円未満の契約が多かった。
- (8) 公的機関は行政、町が就農支援の業務委託をしている一般社団法人 N、農業委員会、農協である。
- (9) 民間機関・地域住民は、農業法人、研修先の農家、知り合いの農家、農業雇用先の同僚、地域の農家、親、親戚などである。
- (10) 農林水産省の補助事業として、(一社) 全国農業会議所が運営している「農業をはじめ。JP」内に掲載している、市町村や協議会等が、地域の各団体が連携・協力をして、新規就農者のサポートに取り組むことを、就農を希望する方に向けて宣言する「地域サポート計画」内で宣言されているもの。

【参考文献】

- 1) 農林水産省：令和 2 年新規就農者調査結果
- 2) 内山智裕(1999)、「農外からの新規参入の定着過程に関する考察」, 農業経済研究, 第 70 巻 4 号, pp. 184~192
- 3) 澤田守(2003)、「新規参入者に対する農家側の意識と地域性」, 報告論文, 第 39 巻 1 号, pp. 133~136
- 4) 包薩日娜、服部俊宏(2016)、「新規参入者の農地確保における仲介者の役割」, 農村計画学会誌, 第 35 巻, pp. 259~265
- 5) 橋本操、三橋伸夫(2017)、「都市近郊地域における新規就農者・親元就農者の就農課題-宇都宮市を事例に-」, 農村計画学会誌, 第 36 巻, pp. 264~270
- 6) 角田毅、佐藤了(1996)、「就農過程分析から見た就農パターンと要因」, 東北農業試験場報告論文, 第 34 巻 3 号
- 7) 角田毅、佐藤了(2003)、「就農動機からみた就農促進の条件」, 日本農業経済学会論文集